

# 半期報告書

第91期中

平成18年4月1日

平成18年9月30日

乾汽船株式会社

641013

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	9
(4) 大株主の状況 .....	9
(5) 議決権の状況 .....	10
2. 株価の推移 .....	10
3. 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
1. 中間連結財務諸表等 .....	12
(1) 中間連結財務諸表 .....	12
(2) その他 .....	31
2. 中間財務諸表等 .....	32
(1) 中間財務諸表 .....	32
(2) その他 .....	43
第6 提出会社の参考情報 .....	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	45

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第91期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	乾汽船株式会社
【英訳名】	INUI STEAMSHIP CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 新悟
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548 - 3270
【事務連絡者氏名】	総務部長 清田 昌宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548 - 3270
【事務連絡者氏名】	総務部長 清田 昌宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	5,308,769	6,053,054	8,084,034	11,576,951	14,340,086
経常利益(千円)	1,632,259	1,404,581	1,214,911	2,482,453	1,900,290
中間(当期)純利益(千円)	926,102	859,105	789,623	1,371,269	1,184,540
純資産額(千円)	5,755,093	8,453,129	9,403,137	6,382,157	9,160,402
総資産額(千円)	18,842,658	21,194,609	22,507,384	20,469,587	21,997,045
1株当たり純資産額(円)	230.30	306.69	341.16	254.93	331.84
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	37.06	32.53	28.65	54.35	43.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	31.28	-	54.15	42.55
自己資本比率(%)	30.54	39.88	41.78	31.18	41.64
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,877,004	900,681	1,763,314	3,262,255	1,777,065
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	710,329	10,633	1,742,193	755,166	2,057,085
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,430,789	183,427	568,192	1,096,540	758,558
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,594,981	4,024,792	2,753,086	3,229,358	2,220,773
従業員数(人)	28	35	40	30	37

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第91期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第89期中及び第91期中の、「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」は潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	5,503,194	6,256,463	8,242,793	11,972,522	14,752,535
経常利益(千円)	1,611,976	1,319,092	1,311,604	2,484,715	2,125,843
中間(当期)純利益(千円)	924,065	837,862	879,993	1,396,690	1,383,319
資本金(千円)	1,250,000	1,851,683	1,851,683	1,250,000	1,851,683
発行済株式総数(千株)	25,000	27,581	27,581	25,000	27,581
純資産額(千円)	2,948,513	5,653,379	6,927,132	3,608,114	6,581,045
総資産額(千円)	6,678,185	9,663,879	10,908,996	8,820,307	10,500,626
1株当たり配当額(円)	-	-	-	10.0	10.0
自己資本比率(%)	44.15	58.50	63.50	40.91	62.67
従業員数(人)	28	35	40	30	37

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年3月期と平成18年3月期の1株当たり配当額10円は、特別配当2円を含んでおります。

3. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の主な事業内容の変更は、次のとおりであります。

[外航海運業]

当社は、平成15年9月5日に(株)商船三井と合意した「24型ハンディサイズバルカーの運航委託契約」を、平成18年6月末日をもって解消し、これに伴い、事業内容のうち運航受託業を終了いたしました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社に異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
海運業	40

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は少数のため記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	陸上	34
	海上	6
	合計	40

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は少数のため記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、陸上従業員においては労働組合は組織されておらず、海上従業員のみ全日本海員組合に属しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油高の影響が懸念されましたが、引き続き成長著しい中国や7 9月は経済成長率鈍化が見られるものの底堅さを示す米国を中心に、好況を維持しました。

日本経済は、設備投資の増加、輸出の増加等、企業部門が好調さを増す一方、個人消費も緩やかに回復する等、家計部門への波及も徐々に進んでおり、全体的に緩やかな拡大傾向を示しました。

この景況を受けて、海上貨物輸送も全般的に堅調に推移し、当社の主力船型である中小型撤積船の荷動きも順調でした。

運賃及び用船市況は、春先は前期からの調整局面から脱しきれず低迷しましたが、夏場に入ると船舶需給が急速に引き締まり、回復基調に転じました。この様に一時は海運市況の先行きに懸念が生じましたが、北米西岸積み穀物運賃においてトン当たり60ドル近くまで回復しました。

このような状況下、当社の主力船型であるスモールハンディ型の競争力を生かし、従来より強みを発揮している木材・穀物輸送に取り組む一方、より多角的/効率的な営業展開を図り、収益を確保する為、石炭・セメントその他三国間輸送への積極的な取り組み、大西洋水域での運航等に努めました。

原油価格は、春先より急騰し7月にはWTIが史上最高値1バレル=78ドルをつけましたが、その後60ドルまで大きく下落しました。このような激しい価格変動の中、当社グループの燃料価格は、上期平均トン当たり347ドルと高値となり、運航収支を圧迫することとなりました。一方、為替相場は当初の見通し110円に対し、上期平均115.95円と円安で推移した為、燃料油高による圧迫を打ち消し、運航収支は改善することとなりました。

以上の結果、売上高が前中間連結会計期間に比べ2,030百万円増の8,084百万円、営業費用は2,082百万円増の6,775百万円を計上して、営業利益は51百万円減の1,308百万円となりました。

経常利益は、営業外収益が前中間連結会計期間に比べ86百万円減の74百万円、営業外費用が、為替換算差損(63百万円)等の計上により50百万円増の168百万円となり、結果として189百万円減の1,214百万円となりました。

特別利益においては、投資有価証券売却益(38百万円)の減少や前期損益修正益(43百万円)の増加等により29百万円の減少の81百万円となり、特別損失は15百万円減少して12百万円、また法人税、住民税及び事業税699百万円、法人税等調整額 204百万円を加減した結果、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ69百万円減の789百万円となりました。

所在地別のセグメント状況は以下のとおりであります。

#### 日本

国内の売上高は、日本経済の拡大基調を背景に好調な荷動きと不定期船市況の回復を反映し、前中間連結会計期間に比べ1,986百万円増の8,242百万円となりました。一方で貨物輸送量の増加に伴い、高騰した後も高値レベルに張り付く燃料価格を始め運航費等が増加したことにより、営業費用も前中間連結会計期間に比べ1,887百万円増の6,945百万円を計上した結果、営業利益は98百万円増の1,297百万円となりました。

#### パナマ

パナマの売上高は、前中間連結会計期間に比べ159百万円増の1,804百万円、営業費用が船費等の増加により、309百万円増の1,793百万円を計上したことにより、営業利益は150百万円減の10百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,753百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して1,271百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は1,763百万円（前年同期は900百万円の増加）で、これは主に税金等調整前中間純利益1,284百万円、減価償却費838百万円等による増加と、仕入債務498百万円等による減少及び法人税等の支払い1377百万円等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は1,742百万円（前年同期は10百万円の減少）で、これは主に有形固定資産の取得1,658百万円及び投資有価証券の取得223百万円等による減少と、投資有価証券の売却149百万円等による増加によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は568百万円（前年同期は183百万円の減少）で、これは主に新造船船の建造資金の借入れ及び既存保有船舶4隻のリファイナンスに伴う長期借入金の収入2,702百万円に対し、同借入金の約定弁済及び先述のリファイナンス船舶に係る旧借入契約満了時の残額返済2,280百万円と、配当金の支払い1273百万円に、短期借入金の増加420百万円等を加減したものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 船舶の稼働状況

船名	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	総日数 (日)	稼働日数 (日)	稼働率 (%)	補足	総日数 (日)	稼働日数 (日)	稼働率 (%)	補足
乾安丸	183	183	100		183	183	100	
矢作丸	183	183	100		183	183	100	
KEN SHO	183	172	94	9月 / 定期検査	183	183	100	
KEN JYO	183	183	100		183	183	100	
KEN ZUI	183	183	100		183	172	94	7月入渠(修繕)
KEN UN	183	183	100		183	183	100	
KEN KOKU	183	183	100		183	173	95	8月 / 定期検査
KEN SHIN	183	183	100		183	183	100	
KEN SAN	183	183	100		183	183	100	
KEN TEN	183	171	93		183	183	100	
KEN GOH	183	183	100		183	166	91	7月 / 定期検査
KEN RYU	183	183	100		183	181	99	
KEN YU	-	-	-		183	173	95	8月 / 中間検査
KEN REI	-	-	-		39	39	100	
他社定期用船	1,092	1,086	99		1,619	1,600	98	
合計又は平均	3,288	3,259	99	-	4,037	3,968	98	-

(注) 矢作丸(当社持分20%)は、(株)商船三井との共有船であります。

## (2) 主要品目別輸送量

船名	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	北米材 (キロトン)	N.Z.材 (キロトン)	穀物 (キロトン)	鉱石等 (キロトン)	セメント (キロトン)	その他 (キロトン)	合計 (キロトン)
乾安丸	125,005	-	-	-	-	-	125,005
KEN SHO	-	-	-	-	-	-	-
KEN JYO	-	-	40,662	22,250	-	44,000	106,912
KEN ZUI	-	-	-	-	22,500	22,000	44,500
KEN UN	-	-	20,600	-	45,254	-	65,854
KEN KOKU	-	-	-	-	22,550	22,400	44,950
KEN SHIN	-	-	-	-	-	-	-
KEN SAN	-	-	41,301	22,800	66,080	22,000	152,181
KEN TEN	-	-	34,130	-	-	22,000	56,130
KEN GOH	-	-	29,413	-	-	-	29,413
KEN RYU	27,051	-	-	-	-	-	27,051
他社定期用船	162,835	86,156	82,092	152,109	22,370	12,219	517,781
合計	314,891	86,156	248,198	197,159	178,754	144,619	1,169,777

船名	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	北米材 (キロトン)	N.Z.・AUS材 (キロトン)	穀物 (キロトン)	石炭・鉱石等 (キロトン)	セメント (キロトン)	その他 (キロトン)	合計 (キロトン)
乾安丸	15,187	32,283	38,020	-	-	50,188	135,678
KEN SHO	-	-	-	-	-	-	-
KEN JYO	5,500	-	41,655	50,550	45,350	26,221	169,276
KEN ZUI	-	-	75,660	20,110	22,750	-	118,520
KEN UN	17,745	-	42,230	-	43,560	20,000	123,535
KEN KOKU	11,000	-	41,200	-	45,500	11,000	108,700
KEN SHIN	-	-	-	-	-	-	-
KEN SAN	-	-	41,222	22,315	23,370	66,880	153,787
KEN TEN	21,793	21,020	41,183	20,500	-	22,750	127,246
KEN GOH	-	-	-	-	-	-	-
KEN RYU	-	-	28,941	-	-	-	28,941
KEN YU	-	-	41,200	-	-	-	41,200
KEN REI	25,317	-	-	-	-	-	25,317
他社定期用船	293,654	83,000	318,337	106,381	-	104,441	905,813
合計	390,196	136,303	709,648	219,856	180,530	301,480	1,938,013

(注) 上記は、当社の自社運航による輸送量のみを記載し、他社への貸船による輸送量は除外しております。

(3) 営業の実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前期に比し増減( )
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
海運業			
貨物運賃	4,290,725	6,250,359	1,959,634
貸船料	1,721,081	1,805,241	84,160
その他	28,048	21,429	6,618
小計	6,039,854	8,077,031	2,037,176
その他事業	13,200	7,002	6,197
合計	6,053,054	8,084,034	2,030,979

(注) 1. 主な相手先別の営業収益実績及びそれぞれの総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
SEALASKA社	827,923	13.7	SEALASKA社	990,042	12.3
㈱ヴォークス・トレーディング	541,454	9.0	住友商事㈱	577,814	7.2
OLDENDORFF社	505,543	8.4	中国木材㈱	519,279	6.4
中国木材㈱	425,562	7.0	兼松㈱	506,887	6.3

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成15年9月5日に㈱商船三井と合意した「24型ハンディサイズバルカーの運航委託契約」を、平成18年6月末日をもって解消いたしました。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	隻数	投資額 (千円)	完了年月	完成後の積載 重量トン数 (キロトン)
DELICA SHIPPING S.A. (パナマ共和国パナマ市)	海運業	船舶	1	1,843,445	平成18年8月	31,886

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、回収、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,581,363	27,581,363	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	27,581,363	27,581,363	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(数)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日	-	27,581,363	-	1,851,683	-	598,316

#### (4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数の対する所有株式数の割合(%)
(株)商船三井	大阪市北区中之島3丁目6番32号	4,200	15.23
乾光海運(株)	神戸市中央区海岸通8番	1,402	5.08
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,400	5.07
乾 英文	神戸市東灘区	1,249	4.52
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,150	4.17
尾道造船(株)	神戸市中央区江戸町104	1,000	3.62
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	787	2.85
ディーエヌビー ノル バンク アサ (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行カスタ マイ業務部)	STRANDEN 21 0021 OSLO NORWAY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	729	2.64
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	520	1.88
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	486	1.76
計	-	12,924	46.86

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,558,000	275,580	-
単元未満株式	普通株式 4,663	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,581,363	-	-
総株主の議決権	-	275,580	-

(注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。

2. 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が9,100株(議決権の数91個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行株式総数に対する所有株式数の割合(%)
乾汽船(株)	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号	18,700	-	18,700	0.07
計	-	18,700	-	18,700	0.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	468	438	366	385	430	418
最低(円)	429	360	300	301	317	386

(注) 最高・最低株価については、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
監査役	-	監査役(常勤)	-	能勢 洋光	平成18年11月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の「海運企業財務諸表準則」及び「中間連結財務諸表規則」に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の「海運企業財務諸表準則」及び「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の「海運企業財務諸表準則」及び「中間財務諸表等規則」に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の「海運企業財務諸表準則」及び「中間財務諸表等規則」に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
海運業収益	2	6,039,854	100.0	8,077,031	100.0	14,316,003	100.0			
海運業費用		4,276,285	70.8	6,376,396	78.9	11,494,337	80.3			
海運業利益		1,763,569	29.2	1,700,634	21.1	2,821,666	19.7			
その他事業収益		13,200	0.2	7,002	0.1	24,083	0.2			
その他事業費用		5,651	0.1	4,656	0.1	9,030	0.1			
その他事業利益		7,548	0.1	2,346	0.0	15,052	0.1			
営業総利益		1,771,117	29.3	1,702,981	21.1	2,836,719	19.8			
一般管理費		1	410,786	6.8	394,618	4.9	852,786	5.9		
営業利益		1,360,331	22.5	1,308,362	16.2	1,983,932	13.9			
営業外収益		1	10,812		26,024		26,371			
1 受取利息	18,894			25,598		47,315				
2 受取配当金	65,314			-		-				
3 為替換算差益	54,743			20,931		88,251				
4 船舶燃料受渡精算金	11,570		161,333	2.7	2,031	74,586	0.9	14,325	176,264	1.2
5 その他営業外収益	62,939			81,298		140,083				
営業外費用	-			63,533		46,202				
1 支払利息	7,820			7,999		24,868				
2 為替換算差損	46,323		117,083	1.9	15,207	168,037	2.1	48,752	259,906	1.8
3 船舶燃料受渡精算金	4		4	4	4	4	4	4	4	4
4 その他営業外費用	1,404,581	23.3	1,214,911	15.0	1,900,290	13.3				
経常利益	3	4,555		43,634		32,673				
特別利益		106,402		38,282		106,402				
1 前期損益修正益		-	110,957	1.8	-	81,917	1.0	7,268	146,344	1.0
2 投資有価証券売却益	4	9,177		12,302		12,773				
3 その他		720		-		720				
特別損失		17,807		-		17,807				
1 前期損益修正損		-	27,704	0.5	-	12,302	0.1	112,456	143,757	1.0
2 投資有価証券売却損	5	1,487,834	24.6	1,284,525	15.9	1,902,877	13.3			
3 減損損失		789,010		699,351		888,667				
4 その他		160,281	628,728	10.4	204,449	494,901	6.1	170,330	718,336	5.0
税金等調整前中間(当期)純利益		859,105	14.2	789,623	9.8	1,184,540	8.3			
法人税、住民税及び事業税										
法人税等調整額										
中間(当期)純利益										

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		-	-
資本剰余金増加高			
新株予約権付社債の権利行使による増加		598,316	598,316
資本剰余金中間期末(期末)残高		598,316	598,316
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		3,853,259	3,853,259
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益		859,105	1,184,540
利益剰余金減少高			
配当金		249,838	249,838
役員賞与		13,000	13,000
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,449,526	4,774,961

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	1,851,683	598,316	4,774,961	5,454	7,219,506
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当（注）	-	-	275,626	-	275,626
利益処分による役員賞与（注）	-	-	14,000	-	14,000
中間純利益	-	-	789,623	-	789,623
自己株式の取得	-	-	-	35	35
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	499,997	35	499,961
平成18年9月30日残高（千円）	1,851,683	598,316	5,274,958	5,490	7,719,468

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	1,081,709	-	859,186	1,940,896	9,160,402
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当（注）	-	-	-	-	275,626
利益処分による役員賞与（注）	-	-	-	-	14,000
中間純利益	-	-	-	-	789,623
自己株式の取得	-	-	-	-	35
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	209,486	47,739	-	257,226	257,226
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	209,486	47,739	-	257,226	242,735
平成18年9月30日残高（千円）	872,222	47,739	859,186	1,683,669	9,403,137

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,024,792		2,753,086		2,220,773	
2 海運業未収金		262,245		254,634		366,718	
3 貯蔵品		276,826		359,015		488,776	
4 繰延及び前払費用		137,207		243,272		330,813	
5 その他		482,750		522,106		788,721	
6 貸倒引当金		225		220		350	
流動資産合計		5,183,597	24.5	4,131,895	18.4	4,195,453	19.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 船舶	2	12,446,152		14,494,925		13,473,758	
(2) その他		619,649		220,068		411,146	
有形固定資産合計		13,065,802	61.6	14,714,993	65.4	13,884,904	63.1
2 無形固定資産		1,163	0.0	13,063	0.0	14,229	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,775,385		3,493,910		3,747,663	
(2) その他		196,196		181,051		182,325	
(3) 貸倒引当金		27,534		27,529		27,529	
投資その他の資産合計		2,944,046	13.9	3,647,432	16.2	3,902,458	17.7
固定資産合計		16,011,012	75.5	18,375,489	81.6	17,801,592	80.9
資産合計		21,194,609	100.0	22,507,384	100.0	21,997,045	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	海運業未払金	747,503		973,363		1,472,220	
2	短期借入金	4,786,137		2,976,161		3,291,886	
3	未払法人税等	799,863		705,198		379,769	
4	未払費用	16,498		24,246		23,130	
5	繰延税金負債	34,704		-		133,432	
6	前受金	170,542		279,714		257,803	
7	預り金	2,971		5,975		6,796	
8	賞与引当金	17,463		19,309		17,710	
9	その他	193,552		148,580		179,679	
流動負債合計		6,769,236	31.9	5,132,548	22.8	5,762,430	26.2
固定負債							
1	長期借入金	3,893,027		6,020,230		4,862,806	
2	繰延税金負債	1,702,085		1,652,301		1,855,408	
3	退職給付引当金	141,430		88,956		103,657	
4	特別修繕引当金	204,083		135,916		160,500	
5	その他	31,616		74,293		91,840	
固定負債合計		5,972,243	28.2	7,971,697	35.4	7,074,213	32.2
負債合計		12,741,480	60.1	13,104,246	58.2	12,836,643	58.4
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,851,683	8.7	-	-	1,851,683	8.4
資本剰余金		598,316	2.8	-	-	598,316	2.7
利益剰余金		4,449,526	21.0	-	-	4,774,961	21.7
その他有価証券評価 差額金		699,830	3.3	-	-	1,081,709	4.9
為替換算調整勘定		859,186	4.1	-	-	859,186	3.9
自己株式		5,413	0.0	-	-	5,454	0.0
資本合計		8,453,129	39.9	-	-	9,160,402	41.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,194,609	100.0	-	-	21,997,045	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,851,683	8.2	-	-
2 資本剰余金		-	-	598,316	2.7	-	-
3 利益剰余金		-	-	5,274,958	23.4	-	-
4 自己株式		-	-	5,490	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	7,719,468	34.3	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	872,222	3.9	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	47,739	0.2	-	-
3 為替換算調整勘定		-	-	859,186	3.8	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,683,669	7.5	-	-
純資産合計		-	-	9,403,137	41.8	-	-
負債純資産合計		-	-	22,507,384	100.0	-	-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		1,487,834	1,284,525	1,902,877
減価償却費		696,604	838,541	1,553,615
減損損失		17,807	-	17,807
貸倒引当金の増減額		27,450	129	27,571
賞与引当金の増減額		521	1,598	769
退職給付引当金の増 減額		3,889	14,701	33,883
役員退職慰労引当金 の増減額		-	7,541	76,375
特別修繕引当金の増 減額		3,083	24,583	40,500
受取利息及び受取配 当金		29,706	51,622	73,687
支払利息		62,939	81,298	140,083
投資有価証券売却損 益		105,682	38,282	105,682
投資有価証券評価損		-	-	36,081
為替換算差額		65,295	57,396	43,236
未収消費税等の増減 額		11,635	14,968	1,533
船内準備金の増減額		5,281	8,068	3,275
たな卸資産の増減額		96,007	129,761	307,957
売上債権の増減額		38,832	112,084	65,919
仕入債務の増減額		220,727	498,856	503,989
その他		71,472	294,321	284,026
小計		1,899,372	2,170,710	3,392,492
利息及び配当金の受 領額		29,706	51,126	72,560
利息の支払額		60,383	80,631	131,808
法人税等の支払額		968,014	377,891	1,556,178
営業活動によるキャッ シュ・フロー		900,681	1,763,314	1,777,065

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		259,243	1,658,921	1,924,860
投資有価証券の取得 による支出		176,789	223,210	541,170
投資有価証券の売却 による収入		429,752	149,210	429,752
貸付けによる支出		100	-	100
貸付金の回収による 収入		808	540	5,440
その他投資の取得に よる支出		13,276	6,404	17,756
その他投資の解約に よる収入		8,216	2,081	8,216
その他		-	5,489	16,606
投資活動によるキャッ シュ・フロー		10,633	1,742,193	2,057,085
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金増減額		830,000	420,000	260,000
長期借入による収入		-	2,702,000	1,736,840
長期借入金の返済に よる支出		754,545	2,280,697	1,975,569
支払配当金による支 出		247,479	273,073	247,979
その他		11,403	35	11,849
財務活動によるキャッ シュ・フロー		183,427	568,192	758,558
現金及び現金同等物に 係る換算差額		88,813	57,000	29,993
現金及び現金同等物の 増減額		795,433	532,313	1,008,584
現金及び現金同等物の 期首残高		3,229,358	2,220,773	3,229,358
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,024,792	2,753,086	2,220,773

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 DELICA SHIPPING S.A. GRIFFITH S.A. 子会社はすべて連結されております。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項			
(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数	1社 乾光海運㈱	同左	同左
(2) 持分法を適用しない理由	関連会社 乾光海運㈱はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左	関連会社 乾光海運㈱はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
(イ) 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
(ロ) デリバティブ	時価法によっております。	同左	同左
(ハ) 貯蔵品	移動平均法による原価法によっております。	同左	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
(イ) 有形固定資産	船 船...定額法によっております。 その他...定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 船舶 15年 建物・構築物 15~47年 器具・備品 2~15年	船 船...定額法によっております。 その他...定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 船舶 9~15年 建物・構築物 15~47年 器具・備品 2~15年	同左
(ロ) 無形固定資産		自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(ロ) 賞与引当金		同左	同左
(ハ) 役員賞与引当金		役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 なお、役員賞与の金額については、通期の業績などにに基づき算定されることとなっており、中間連結会計期間においては合理的に見積もることが困難なため、引当金の計上はしていません。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響はありません。	同左
(ニ) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
(ホ) 役員退職慰労引当金		(追加情報) 当社は平成18年6月29日の定時株主総会をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を固定負債の「その他」に計上しております。	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算出した当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
(ヘ) 特別修繕引当金	船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。	同左	同左
(4) 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	同左	同左
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨予定取引 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金	ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨予定取引 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ手段...商品先物 ヘッジ対象...船舶燃料	ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨予定取引 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金
(ハ) ヘッジ方針	社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	社内管理規定に基づき、燃料油購入等における価格変動や、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
(ニ) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。 なお、商品先物については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。	ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
(7) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は17,807千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,450,877千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は17,807千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(役員退職慰労金に係る会計方針)</p> <p>従来、役員退職慰労金については支出時の費用として処理してはりましたが、当連結会計年度より内規に基づき算出した期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を目的としております。これにより従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は76,375千円減少しております。</p> <p>これによるセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>なお、役員退職慰労金に係る内規を当下期に整備したため、当該会計処理の変更を当下期より行うことになりました。これにより当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、税金等調整前中間純利益が62,041千円多く計上されております。</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1. 一般管理費のうち主な 費目																			
役員報酬	65,069千円	65,940千円	124,769千円																
従業員給与	78,383 "	86,337 "	189,750 "																
福利厚生費	39,122 "	36,542 "	75,676 "																
賞与引当金繰入額	16,503 "	19,309 "	16,399 "																
退職給付引当金繰入額	2,185 "	2,886 "	5,330 "																
減価償却費	13,296 "	10,642 "	27,499 "																
2. 上記を除く引当金繰入額 の内容及び金額																			
海運業費用のうち																			
賞与引当金繰入額	960千円	- 千円	1,311千円																
退職給付引当金繰入額	1,704 "	1,634 "	1,415 "																
特別修繕引当金繰入額	28,083 "	28,416 "	59,083 "																
3. 前期損益修正益の内訳	運賃 441千円 運航費 6,960 " 貸船料 他 1,963 " 計 4,555千円	運賃 4,792千円 運航費 53,598 " 貸船料 他 14,756 " 計 43,634千円	運賃 5,895千円 運航費 38,713 " 貸船料 他 144 " 計 32,673千円																
4. 前期損益修正損の内訳	船費 9,177千円	船費 12,302千円	船費 12,773千円																
5. 減損損失	当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グル ープについて減損損失を計上しま した。		当連結会計年度において、当社 グループは以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>特別損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市</td> <td>賃貸 住宅</td> <td>建物及 び土地</td> <td>17,807千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	特別損失	神戸市	賃貸 住宅	建物及 び土地	17,807千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>特別損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市</td> <td>賃貸 住宅</td> <td>建物及 び土地</td> <td>17,807千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	特別損失	神戸市	賃貸 住宅	建物及 び土地	17,807千円
場所	用途	種類	特別損失																
神戸市	賃貸 住宅	建物及 び土地	17,807千円																
場所	用途	種類	特別損失																
神戸市	賃貸 住宅	建物及 び土地	17,807千円																
	<p>当社グループは、原則として管 理会計上の区分である事業の種類 別（海運事業・不動産賃貸事業） にグルーピングを行い、さらに不 動産賃貸事業については個別物件 ごとにグルーピングを行っており ます。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の低 迷と、地価の継続的な下落によ り、収益性が著しく低下した上記 賃貸不動産の帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を減 損損失として特別損失に計上しま した。</p> <p>内訳は、建物3,573千円、土地 14,234千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可 能価額は使用価値により測定して おり、将来キャッシュ・フローを 1.5%で割り引いて算定しており ます。</p>		<p>当社グループは、原則として管 理会計上の区分である事業の種類 別（海運事業・不動産賃貸事業） にグルーピングを行い、さらに不 動産賃貸事業については個別物件 ごとにグルーピングを行っており ます。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の低 迷と、地価の継続的な下落によ り、収益性が著しく低下した上記 賃貸不動産の帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を減 損損失として特別損失に計上しま した。</p> <p>内訳は、建物3,573千円、土地 14,234千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可 能価額は使用価値により測定して おり、将来キャッシュ・フローを 1.5%で割り引いて算定しており ます。</p>																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,581,363	-	-	27,581,363
合計	27,581,363	-	-	27,581,363
自己株式				
普通株式(注)	18,678	80	-	18,758
合計	18,678	80	-	18,758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	275,626	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	12,807,240千円	14,499,265千円	13,662,090千円
2. 担保に供している資産			
船舶	12,243,502千円	13,440,235千円	13,300,782千円
上記の担保を供した債務			
短期借入金	3,166,137千円	2,050,061千円	2,811,886千円
長期借入金	3,893,027 "	5,716,330 "	4,862,806 "
計	7,059,165千円	7,766,391千円	7,674,692千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高と中間連結(連結) 貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金 4,024,792千円 現金及び現金同 等物 4,024,792千円	現金及び預金 2,753,086千円 現金及び現金同 等物 2,753,086千円	現金及び預金 2,220,773千円 現金及び現金同 等物 2,220,773千円

## (リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年内	1,647千円	1年内	1,647千円	1年内
	1年超	5,903 "	1年超	4,393 "	1年超	5,080 "
	合計	7,551千円	合計	6,041千円	合計	6,727千円

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,188,154	2,353,789	1,165,634
(2) 債券	119,563	127,166	7,603
(3) その他	221,754	228,668	6,914
合計	1,529,472	2,709,624	1,180,151

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	48,261
合計	48,261

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,191,117	2,624,673	1,433,556
(2) 債券	327,337	333,624	6,286
(3) その他	428,971	447,783	18,811
合計	1,947,426	3,406,081	1,458,654

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	62,329
その他	8,000
合計	70,329

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,292,052	3,080,438	1,788,385
(2) 債券	229,896	232,403	2,506
(3) その他	321,754	354,991	33,237
合計	1,843,702	3,667,833	1,824,130

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	62,329
合計	62,329

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
（取引の時価等に関する事項） 当中間連結会計期間は、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。	同左	（取引の時価等に関する事項） 当連結会計年度は、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高及び営業利益の金額は、全体の売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。	同左	同左

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）				
	日本 （千円）	パナマ （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	6,053,054	-	6,053,054	-	6,053,054
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	203,409	1,645,508	1,848,917	(1,848,917)	-
計	6,256,463	1,645,508	7,901,971	(1,848,917)	6,053,054
営業費用	5,057,805	1,483,834	6,541,640	(1,848,917)	4,692,723
営業利益	1,198,657	161,673	1,360,331	-	1,360,331

（注） 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

	当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）				
	日本 （千円）	パナマ （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	8,084,034	-	8,084,034	-	8,084,034
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	158,759	1,804,747	1,963,507	(1,963,507)	-
計	8,242,793	1,804,747	10,047,541	(1,963,507)	8,084,034
営業費用	6,945,366	1,793,811	8,739,178	(1,963,507)	6,775,671
営業利益	1,297,426	10,936	1,308,362	-	1,308,362

（注） 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）				
	日本 （千円）	パナマ （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	14,340,086	-	14,340,086	-	14,340,086
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	412,449	3,374,232	3,786,681	(3,786,681)	-
計	14,752,535	3,374,232	18,126,768	(3,786,681)	14,340,086
営業費用	12,773,323	3,369,512	16,142,835	(3,786,681)	12,356,154
営業利益	1,979,212	4,720	1,983,932	-	1,983,932

（注） 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	オセアニア	計
海外売上高（千円）	1,312,461	505,543	369,644	614,798	2,802,447
連結売上高（千円）	-	-	-	-	6,053,054
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	21.7	8.4	6.1	10.1	46.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ

(3) 東南アジア.....シンガポール、韓国

(4) オセアニア.....オーストラリア、ニュージーランド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	オセアニア	アフリカ	計
海外売上高（千円）	2,828,753	825,556	446,754	146,188	6,575	4,253,828
連結売上高（千円）	-	-	-	-	-	8,084,034
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	35.0	10.2	5.5	1.8	0.1	52.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、オランダ、スイス、フランス、デンマーク

(3) アジア.....韓国、シンガポール、タイ、台湾

(4) オセアニア.....オーストラリア、ニュージーランド

(5) アフリカ.....南アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	オセアニア	アフリカ	計
海外売上高（千円）	3,829,092	1,575,654	613,773	936,487	193,933	7,148,941
連結売上高（千円）	-	-	-	-	-	14,340,086
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	26.7	11.0	4.3	6.5	1.4	49.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、ギリシャ

(3) アジア.....韓国、マレーシア、シンガポール

(4) オセアニア.....オーストラリア、ニュージーランド

(5) アフリカ.....南アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 306円69銭 1株当たり中間純利益金額 32円53銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 31円28銭	1株当たり純資産額 341円16銭 1株当たり中間純利益金額 28円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 331円84銭 1株当たり当期純利益金額 43円38銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 42円55銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	859,105	789,623	1,184,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	14,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(14,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	859,105	789,623	1,170,540
期中平均株式数(千株)	26,407	27,562	26,985
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加額(千株)	1,052	-	526
(うち転換社債型新株予約権付社 債)	(1,052)	(-)	(526)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
海運業収益		6,243,263	100.0	8,235,790	100.0	14,728,452	100.0
海運業費用		4,644,059	74.4	6,555,698	79.6	11,942,707	81.1
海運業利益		1,599,204	25.6	1,680,092	20.4	2,785,745	18.9
その他事業収益		13,200	0.2	7,002	0.1	24,083	0.2
その他事業費用		5,651	0.1	4,656	0.1	9,030	0.1
その他事業利益		7,548	0.1	2,346	0.0	15,052	0.1
営業総利益		1,606,752	25.7	1,682,438	20.4	2,800,798	19.0
一般管理費		408,095	6.5	385,012	4.7	821,586	5.6
営業利益		1,198,657	19.2	1,297,426	15.7	1,979,212	13.4
営業外収益	1	155,418	2.5	78,679	1.0	207,904	1.4
営業外費用	2	34,983	0.6	64,501	0.8	61,273	0.4
経常利益		1,319,092	21.1	1,311,604	15.9	2,125,843	14.4
特別利益	3	110,957	1.8	81,893	1.0	146,344	1.0
特別損失	4,5	18,527	0.3	-	-	130,984	0.9
税引前中間(当期) 純利益		1,411,523	22.6	1,393,497	16.9	2,141,203	14.5
法人税、住民税及び 事業税		789,010		699,351		888,667	
法人税等調整額		215,349	573,660	185,846	513,504	130,782	757,884
中間(当期)純利益		837,862	13.4	879,993	10.7	1,383,319	9.4
前期繰越利益		427,387		-		427,387	
中間(当期)未処分 利益		1,265,249		-		1,810,706	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 （千円）	1,851,683	598,316	312,500	938,000	1,810,706	3,061,206	5,454	5,505,752
中間会計期間中の変動額								
利益処分による別途積立 金の積立（注）	-	-	-	926,000	926,000	-	-	-
利益処分による利益配当 （注）	-	-	-	-	275,626	275,626	-	275,626
利益処分による役員賞与 （注）	-	-	-	-	14,000	14,000	-	14,000
中間純利益	-	-	-	-	879,993	879,993	-	879,993
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	35	35
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合 計 （千円）	-	-	-	926,000	335,633	590,366	35	590,330
平成18年9月30日残高 （千円）	1,851,683	598,316	312,500	1,864,000	1,475,073	3,651,573	5,490	6,096,082

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 （千円）	1,075,293	-	1,075,293	6,581,045
中間会計期間中の変動額				
利益処分による別途積立 金の積立（注）	-	-	-	-
利益処分による利益配当 （注）	-	-	-	275,626
利益処分による役員賞与 （注）	-	-	-	14,000
中間純利益	-	-	-	879,993
自己株式の取得	-	-	-	35
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	210,893	33,350	244,243	244,243
中間会計期間中の変動額合 計 （千円）	210,893	33,350	244,243	346,086
平成18年9月30日残高 （千円）	864,400	33,350	831,049	6,927,132

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,689,190		2,628,571		2,075,763	
2 海運業未収金		261,564		218,503		356,811	
3 貯蔵品		276,826		359,015		488,776	
4 立替金		172,030		225,914		128,595	
5 繰延税金資産		483,017		569,728		362,937	
6 その他		417,287		530,891		855,172	
7 貸倒引当金		384		421		450	
流動資産合計		4,299,532	44.5	4,532,204	41.5	4,267,606	40.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 船舶	2	1,217,062		1,030,170		1,123,616	
(2) その他		250,216		218,118		227,062	
有形固定資産合計		1,467,278	15.2	1,248,288	11.5	1,350,678	12.9
2 無形固定資産		1,163	0.0	13,063	0.1	14,229	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,646,846		3,363,623		3,619,748	
(2) 関係会社長期貸付 金		1,100,000		1,600,000		1,100,000	
(3) その他		150,169		153,422		149,468	
(4) 貸倒引当金		1,110		1,605		1,105	
投資その他の資産合計		3,895,905	40.3	5,115,440	46.9	4,868,111	46.3
固定資産合計		5,364,347	55.5	6,376,792	58.5	6,233,019	59.3
資産合計		9,663,879	100.0	10,908,996	100.0	10,500,626	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 海運業未払金		575,409		755,266		1,150,835	
2 短期借入金		1,145,200		995,200		625,200	
3 未払法人税等		799,863		705,198		379,769	
4 賞与引当金		17,463		19,309		17,710	
5 前受金		170,542		279,714		257,803	
6 その他		161,187		138,793		155,566	
流動負債合計		2,869,666	29.7	2,893,481	26.5	2,586,886	24.6
固定負債							
1 長期借入金		580,200		435,000		507,600	
2 退職給付引当金		141,430		88,956		103,657	
3 特別修繕引当金		13,000		17,000		15,000	
4 その他		406,202		547,426		706,436	
固定負債合計		1,140,833	11.8	1,088,382	10.0	1,332,693	12.7
負債合計		4,010,499	41.5	3,981,864	36.5	3,919,580	37.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,851,683	19.2	-	-	1,851,683	17.6
資本剰余金							
1 資本準備金		598,316		-		598,316	
資本剰余金合計		598,316	6.2	-	-	598,316	5.7
利益剰余金							
1 利益準備金		312,500		-		312,500	
2 任意積立金		938,000		-		938,000	
3 中間(当期)未処分利益		1,265,249		-		1,810,706	
利益剰余金合計		2,515,749	26.0	-	-	3,061,206	29.2
その他有価証券評価差額金		693,043	7.2	-	-	1,075,293	10.2
自己株式		5,413	0.1	-	-	5,454	0.0
資本合計		5,653,379	58.5	-	-	6,581,045	62.7
負債資本合計		9,663,879	100.0	-	-	10,500,626	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,851,683	17.0	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		598,316		-	
資本剰余金合計		-	-	598,316	5.5	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		312,500		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		1,864,000		-	
繰越利益剰余金		-		1,475,073		-	
利益剰余金合計		-	-	3,651,573	33.5	-	-
4 自己株式		-	-	5,490	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	6,096,082	55.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	864,400	7.9	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	33,350	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	831,049	7.6	-	-
純資産合計		-	-	6,927,132	63.5	-	-
負債純資産合計		-	-	10,908,996	100.0	-	-

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券			
(イ) 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。	同左	同左
(ロ) その他有価証券	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
(2) デリバティブ	時価法によっております。	同左	同左
(3) 貯蔵品	移動平均法による原価法によっております。	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	船 船...定額法によっております。 その他...定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 船舶 15年 建物・構築物 15～47年 器具・備品 2～15年	同左	同左
(2) 無形固定資産		自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 役員賞与引当金		役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、役員賞与の金額については、通期の業績などにに基づき算定されることとなっており、中間会計期間においては合理的に見積もることが困難なため、引当金の計上はしていません。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
(5) 役員退職慰労引当金		(追加情報) 当社は平成18年6月29日の定時株主総会をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を固定負債の「その他」に計上しております。	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算出した当事業年度末における要支給額を計上しております。
(6) 特別修繕引当金	船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。	同左	同左
4. 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。	同左	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は、それぞれ、金額的重要性が乏しいため、流動資産又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 ヘッジ手段...商品先物 ヘッジ対象...船舶燃料</p> <p>社内管理規定に基づき、燃料油購入等における価格変動や、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>なお、商品先物については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は17,807千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,960,483千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は17,807千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(役員退職慰労金に係る会計方針)</p> <p>従来、役員退職慰労金については支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づき算出した期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を目的としております。これにより従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は76,375千円減少しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金に係る内規を当下期に整備したため、当該会計処理の変更を当下期より行うことになりました。これにより当中間期は従来の方法によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べて、税引前中間純利益が62,041千円多く計上されております。</p>

注記事項  
(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1. 営業外収益の主要項目											
受取利息	10,531千円	30,815千円	28,667千円								
受取配当金	18,813 "	25,501 "	47,139 "								
為替換算差益	59,834 "	- "	30,849 "								
2. 営業外費用の主要項目											
支払利息	7,856千円	4,460千円	14,789千円								
為替換算差損	- "	36,905 "	- "								
3. 特別利益の主要項目											
投資有価証券売却益	106,402千円	38,282千円	106,402千円								
前期損益修正益	4,555 "	43,611 "	32,673 "								
過年度運賃、運航費及び貸船料の見込額と実績算額との差額	運賃 441千円 運航費 6,960 " 貸船料 他 1,963 " 計 4,555千円	運賃 4,792千円 運航費 53,598 " 貸船料 他 14,780 " 計 43,611千円	運賃 5,895千円 運航費 38,713 " 貸船料 他 144 " 計 32,673千円								
4. 特別損失の主要項目											
投資有価証券売却損	720千円	- 千円	720千円								
投資有価証券評価損	- "	- "	36,081 "								
役員退職慰労引当金繰入額	- "	- "	76,375 "								
減損損失	17,807 "	- "	17,807 "								
5. 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>特別損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市</td> <td>賃貸住宅</td> <td>建物及び土地</td> <td>17,807千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として管理会計上の区分である事業の種類別（海運事業・不動産賃貸事業）にグルーピングを行い、さらに不動産賃貸事業については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の低迷と、地価の継続的な下落により、収益性が著しく低下した上記賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>内訳は、建物3,573千円、土地14,234千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。</p>			場所	用途	種類	特別損失	神戸市	賃貸住宅	建物及び土地	17,807千円
場所	用途	種類	特別損失								
神戸市	賃貸住宅	建物及び土地	17,807千円								
6. 減価償却実施額											
有形固定資産	109,082千円	104,910千円	218,643千円								
無形固定資産	- "	1,365 "	557 "								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	18,678	80	-	18,758
合計	18,678	80	-	18,758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	1,988,396千円	2,201,265千円	2,096,355千円
2.担保に供している資産			
船舶	1,014,411千円	886,868千円	950,640千円
上記の担保を供した債務			
短期借入金	145,200千円	145,200千円	145,200千円
長期借入金	580,200 "	435,000 "	507,600 "
計	725,400千円	580,200千円	652,800千円
3.偶発債務			
債務保証			
DELICA SHIPPING S.A. (船舶建造資金借入金)	6,953,765千円	7,566,191千円	7,021,892千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年内 1,647千円 1年超 5,903 "	1年内 1,647千円 1年超 4,393 "	1年内 1,647千円 1年超 5,080 "
合計	7,551千円	6,041千円	6,727千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類	事業年度	提出先
有価証券報告書及びその添付書類	第90期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年6月29日 関東財務局長

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 西脇 恭一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西原 健二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損にかかる会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西脇 恭一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損にかかる会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。